

(4) 普通会計の純資産変動計算書

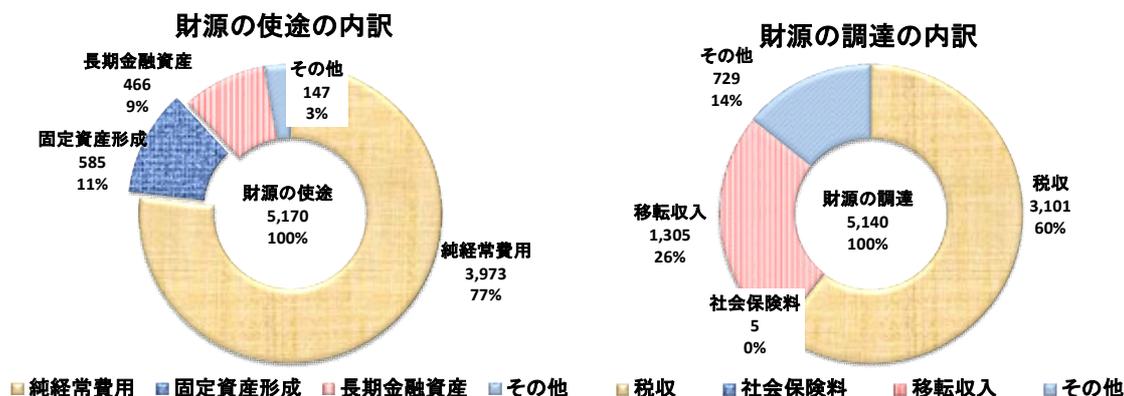
ア 普通会計の純資産変動計算書(基準モデル)

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

期首純資産残高	31,128
I. 財源の変動	△ 30
財源の使途	5,170
純経常費用への財源措置	3,973
固定資産形成への財源措置	585
長期金融資産への財源措置	466
その他の財源の使途	147
財源の調達	5,140
税収	3,101
社会保険料	5
移転収入	1,305
その他の財源の調達	729
II. 資産形成充当財源の変動	898
固定資産の増減	630
長期金融資産の増減	70
評価・換算差額等の増減	198
III. その他純資産の変動	△ 511
当期変動額	357
期末純資産残高	31,484

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。



財源における財源の使途とは、当年度にどのような目的で財源を使用したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、純経常費用への財源措置、固定資産形成、長期金融資産(貸付金・出資金等)への資本的支出に関連する財源の流出などの当期に消費可能な資源流出を言います。財源の調達とは、当年度にどのような理由で財源が増加したかに基づいて分類されるもので、損益勘定に計上されない取引のうち、税収、社会保険料、移転収入及びその他の財源調達など当期に利用可能な資源流入を言います。資産形成充当財源の変動とは、財源が使用されて固定資産などに転化したものを言います。また、どちらにも関連性が薄いものについてはその他純資産の変動に分類されます。

財源の変動は 30 億円の減、資産形成充当財源の変動は 898 億円の増、その他純資産の変動は 511 億円の減で、当期変動額は 357 億円の増となり、期末純資産残高は、3 兆 1,484 億円となりました。

イ 基準モデルと改訂モデルの違い

〈基準モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

期首純資産残高	31,128
I. 財源の変動	△ 30
財源の使途	5,170
(うち純経常費用への財源措置)	(3,973)
財源の調達	5,140
II. 資産形成充当財源の変動	898
固定資産の増減	630
長期金融資産の増減	70
評価・換算差額等の増減	198
III. その他純資産の変動	△ 511
当期変動額	357
期末純資産残高	31,484

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

〈改訂モデル〉

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) 単位:億円

期首純資産残高	36,822
純経常行政コスト	△ 4,214
一般財源	3,278
補助金等受入	1,206
臨時損益	△ 8
資産評価替えによる変動額	1
無償受贈資産受入	47
期末純資産残高	37,133

※各項目を四捨五入しているため内訳と合計が一致しないことがあります。

純資産総額は、基準モデルでは「財源」「資産形成充当財源」「その他の純資産」に分類され、改訂モデルでは「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」に分類されます。

純資産残高の差につきましては、貸借対照表の説明(P.9)で述べたとおり、固定資産の公正価値評価による再評価などによるものが、主な要因です。